

【特別講義要旨（1）（'89.5.31）】

工場立地と人種問題

ロバート・E・コール

（ミシガン大学教授）

ドナルド・デスキンス・ジュニアとの共同調査の結果にもとづき、①アメリカにおける日本自動車の立地が人種差別的であること、②これは今日アメリカ社会で企業に期待される社会的責任に反するものであること、③調査結果の発表に対し日本自動車企業等から批判のあったこと、そして④学者の責任とは何か、が論ぜられた。

◇日本車の進出は黒人を多く雇用するアメリカ自動車ビッグスリー工場のいくつかを閉鎖せしめ、一方、アメリカに進出した日本自動車企業は黒人の少ない地域に工場を新設ししかもその地域の人口比よりもさらに少ない黒人を雇用している。例えば本田はその従業員の2.8パーセントしか黒人を雇用していない。（表参照）

◇工場立地の決定にはいろいろなファクターが関与し、日本企業の上記立地決定が人種偏見にもとづいたものとは必ずしも断定できないが——人種偏見にもとづいたものであることを示す証言もある——なお、現実の結果は人種差別的となっている。日本企業の行動は黒人の雇用機会を減少せしめているのである。アメリカにおいて自動車産業は黒人が中流階級の所得を手にすることができる数少ない産業の一つなのである。

◇企業の社会的責任とは生産を効率化し品質の良い商品を安く消費者に提供することだけではない。今日のアメリカにおいて良き企業市民たるには、慈善活動やボランティア活動を通して周囲の地域社会と良い関係を保つこと以上が要求される。公民権法の条文と精神に従い、黒人の雇用の改善に努めているかどうかの一つの基準とされる。

◇調査結果の発表に対し、日本の自動車企業等から批判が向けられた。なぜ自動車産業を調査したのか、なぜ英語で発表したのか、なぜ公表せず直接手渡してくれなかったのか、日本叩きに利用されるのは当然予測できたであろうに、等々。

◇日本的経営の優秀さを繰返すのみが学者の任務ではない。学者はコンサルタントではない。企業広報とは違う。客観的事実の公表は学者の責任であり、その自己規制は学問の自由の原則にかかわる。これは今日データを企業に依存するすべての学者が直面している問題である。

◇もし今回調査結果を発表しなかったならば、日本企業の行動によって雇用機会を失ったあるいは失ったであろう黒人に対する我々学者の責任はどのようになるのだろうか。（秋元）